



# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 シャルレ  
コード番号 9885

上場取引所 大  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.charle.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三屋 裕子  
問合せ先責任者 経理グループマネージャー 谷口 博樹 TEL (078)792-8565  
決算取締役会開催日 平成17年11月18日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	31,551	5.3	137	12.4	391	15.8
16年9月中間期	33,301	0.3	157	84.0	464	55.6
17年3月期	65,093		13		525	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	592	-	30.58	
16年9月中間期	1,809	-	90.51	
17年3月期	1,932		97.61	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 5百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 2百万円  
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 19,381,474株 16年9月中間期 19,987,818株 17年3月期 19,795,138株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	40,694	25,088	61.7	1,294.45
16年9月中間期	43,651	25,473	58.3	1,274.48
17年3月期	40,363	24,895	61.7	1,284.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 19,381,368株 16年9月中間期 19,987,714株 17年3月期 19,381,517株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	212	34	573	6,746
16年9月中間期	740	329	901	9,029
17年3月期	1,395	3,678	1,581	7,128

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	61,350	300	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業の当社と総合ギフト卸売事業の(株)エニシルを核として構成されております。

なお、平成17年9月30日付けで、(株)エニシルが所有しておりました、ポイントサービス事業を営むグッディポイント(株)の全株式(2,830株、所有割合70.75%)を譲渡いたしました。これにより、グッディポイント(株)は当社の連結対象子会社ではなくなりました。

当社企業グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) レディースインナー等卸売事業

商品は、協力工場で生産され、ビジネスメンバー(代理店・特約店・ビジネスメイト)を通じてメイト(消費者会員)および一般消費者へ、「ホームパーティー形式の試着会」により販売しております。

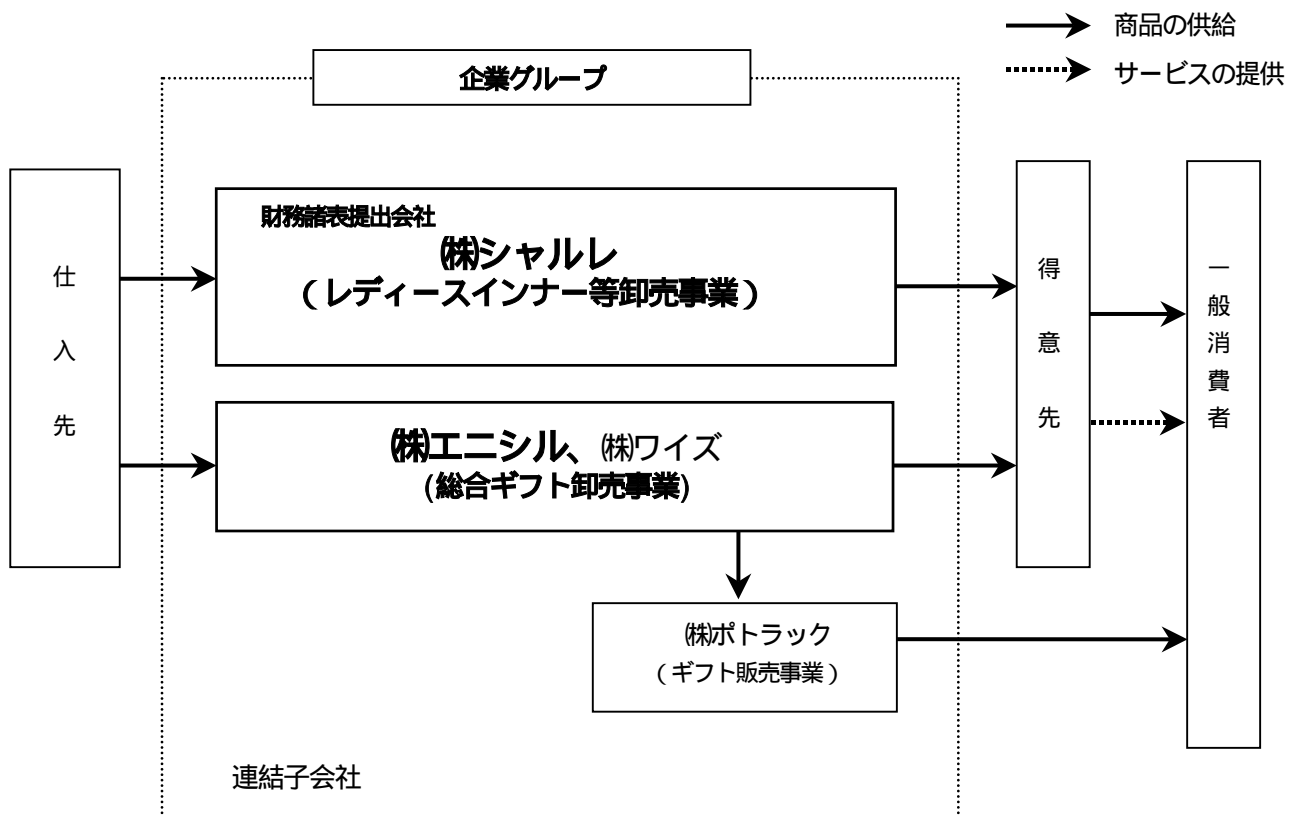
(2) ギフト卸売事業

贈答品・慶弔見舞品・その他ギフト商品全般のギフトショップ・百貨店等への卸売事業を営んでおります。

(3) その他の事業

コンピューターシステム開発等の事業を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、「お客さまへ豊かさを提供すること」を使命としております。

- ・レディースインナー等卸売事業では、買ってくださるお客さまに喜ばれる商品を提供し、売ってくださるお客さまであるビジネスメンバーにはビジネスシステムを通して、「家庭面、健康面、教養面、精神面、社会面、経済面」の6つの側面における「バランスのとれた豊かさ」を追求し、具現化していただくことが目標です。
- ・ギフト卸売事業では、ギフトを人々のコミュニケーションを図るツールと位置付け、真心を贈ることのできるギフトを提供することにより、「ありがとうのネットワーク」を広げていき、人と人との絆を生み、縁（えにし）を深めることが目標です。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、より長期的に株式を保有していただくために、安定・継続した配当および株主優待制度を基本としております。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、今後さらなる経営の効率化による収益の向上を図るとともに、経営基盤強化のための内部留保資金にも留意しつつ、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げについて

平成14年11月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

投資単位の引き下げは、当社株式の流動性向上や取引の活性化、および株主数の増加や適切な株価水準の維持、投資家層の拡大につながる、効果的かつ有用な施策のひとつと認識しております。従いまして、今後株価や投資家層の動向を注視し、必要に応じ1単元の株式数を更に引き下げることも含め、適宜対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

- 1 株主資本利益率（ROE）・・・7%
- 2 1株当たり当期純利益（EPS）・・・100円

これらの目標を達成するため、業績回復を図る事業の革新を推進いたします。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

#### 企業グループ戦略

当社企業グループは「ひとりひとりの心とからだに感動を！」を企業グループ理念として掲げ、独立した企業運営の中で、個々に売上・利益の向上を目指しております。また、企業間のシナジー追求も行ってまいります。

- 1 (株)シャルレと(株)エニシルは、それぞれの市場やお客さまをしっかりと見据え、新しい分野の商品の展開を行い、喜んでくださるお客さまの裾野拡大を目指します。
- 2 (株)シャルレと(株)エニシルとの業務ノウハウの共有化を図り、業務の連携、協働により、コストリダクション、業務の効率化、顧客サービスの向上を目指します。

#### 事業戦略

##### 1 レディースインナー等卸売事業

女性ひとりひとりの美しさのために、美・健康・教養に関心をもつ人々の心に響く価値ある商品・サービス、ビジネスシステムを提供し、より豊かな生活に貢献してまいります。

これらを実現させていくため、長年培った商品開発、組織販売運営ノウハウを最大限に活用し時代のニーズに合致した訪問販売事業を構築してまいります。

## <商品、サービスの特徴>

きごこち、つけごこち、機能性を重視した高品質な商品群  
試着や適切なアドバイスを受けて購入できる販売方法（専門的なフィッティングサービス）  
ビジネスの基本となっている人と人との絆

## 2 ギフト卸売事業

「贈る人」「贈られる人」に価値あるものをお届けするために、お客さま、流通パートナー、サプライヤーを商品、物流、サービス、情報が行き交う大きな橋で結び、理想的なネットワークを創り、当該事業が、そのプラットフォームとなることを目指します。

このため、企業の優位性を活かして、継続的な成長と収益構造の改革の基盤作りを目指し、有機的かつ全社的な革新活動として、営業改革、企画改革、物流改革、事務革新を図ります。

## <企業の優位性>

ギフト流通加工のノウハウおよび豊富なカタログラインナップ

## (6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループが属するレディースインナー業界、化粧品業界、訪問販売業界、ギフト卸売業界では、市場の伸びは鈍化しており、厳しい環境が続いております。

このような環境の中で当社企業グループが成長していくためには、市場に対する商品・サービスの優位性を明確にし、強化していく必要があります。そのためには、常にお客さまの視点に立って、お客さまの豊かさや満足度を追求する商品・サービス・ビジネスシステムを提供していくことが重要であると考えております。

さらに、企業グループとしての資本の効率化を図り、業務の連携・協働によるコストリダクションや業務の効率化などの業務シナジーを追求してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように、当社で定めたコンプライアンス基本指針に基づく経営につとめるとともに、適時適切なディスクロージャーを実施しております。

#### コンプライアンス基本指針

企業としての正しいあり方（企業倫理）を認識し、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践することにより、経営の透明性と健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを目指します。

### 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

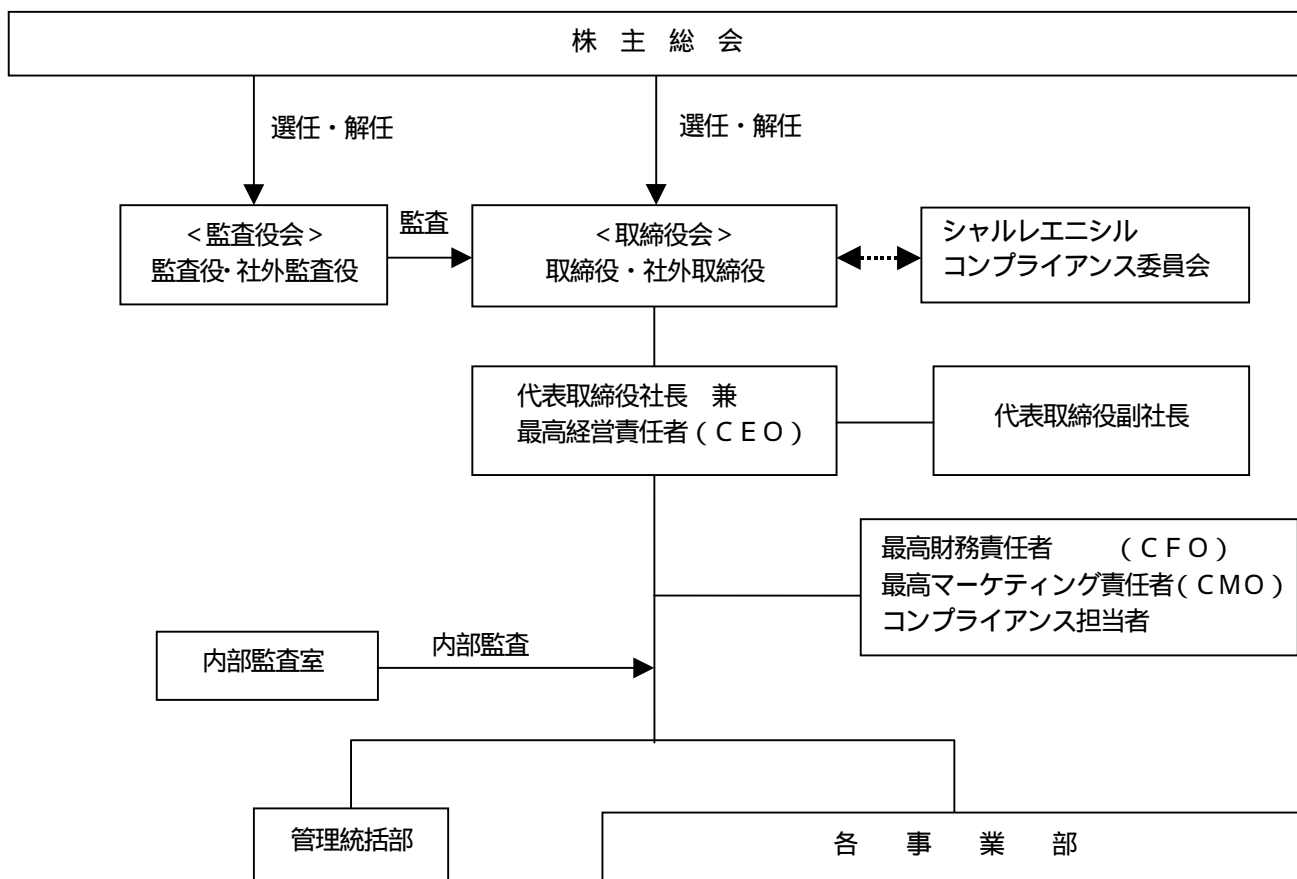
取締役会では、重要な事項については議論を重ねて意思決定をしておりますが、取締役のうち1名は、社外取締役で構成されており他業種・多方面からの率直な意見を求めることが可能で、活発な意見交換を行いコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

監査役会は、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、それぞれ独立した視点で客観的に経営を検証することで有効に機能しております。

また、会計監査人（監査法人トーマツ）、監査役および内部監査室は、必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上につとめております。

リスク管理体制の整備におけるコンプライアンスにつきましては、社外の有識者（弁護士等）に助言・指導をしていただくなど、経営に法律面の牽制機能が働くようにしております。なお、コンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス担当取締役を設け、また、社内と社外（弁護士）にコンプライアンスに関する相談・申告窓口を開設し、違法行為の未然防止や早期のリスク回避を図っております。

さらに、当社企業グループとしましては、シャルレエニシルコンプライアンス委員会などにより、積極的に取り組んでおります。



<会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要>  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に企業収益の改善による設備投資の増加等、緩やかな回復は見られるものの、社会保障費の負担額の増加や、原油価格の上昇による原材料価格の高騰等により、景気の先行きは一進一退の状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは企業価値の向上を図るべく、業績の回復を最優先項目と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は315億51百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1億37百万円（同12.4%減）、経常利益3億91百万円（同15.8%減）、中間純利益5億92百万円（前年同期は18億9百万円の純損失）となりました。

##### レディースインナー等卸売事業

レディースインナー市場におきましては、一部に雇用・所得環境の緩やかな回復は見られますが、個人消費の改善までには至っておらず、長引く消費低迷からの脱却が図れないまま依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社は「補整機能ときごちの良さ」を商品づくりの基本として、お客さまに満足していただける商品の提供を心がけてまいりました。当中間連結会計期間では、さらなる商品開発力の向上を図るとともに、多様化する消費者ニーズに対応した商品の供給を目標としてまいりました。シャルレブランドでは、平成10年の発売以来、多くのお客さまに支持されてまいりました「ドゥヴァンナ」シリーズに、ニューインナーとショーツの新アイテムを追加し、また、新たなカラーも2色追加して商品展開の充実を図りました。ケフィーノブランドでは、カラフルなカラー展開で好評な「パレッティ」シリーズから前期に発売した2色の春・夏向けカラーがシーズン期に入り好調に推移いたしました。また、秋・冬向け商品としまでも2色のカラーを発売し順調な滑り出しを見せております。しかしながら、一部、好調に推移した商品はあるものの全体的に当社のボリュームゾーンである肌着・ショーツやファンデーションといった当社の基幹商品が伸び悩み苦戦いたしました。

化粧品につきましては、「エタリテ」全商品が試供できるトライアルセットについて、商品の優位性をよりアピールできるよう、容量等を見直し「エタリテミニボックス」として発売し、さらなるユーザーの拡大を目指しました。

なお、10月より発売します、新ブランド「シャルレスポーツ」につきましては、ブラジャー、ショーツなど9アイテムの発表を行い、ビジネスメンバー向けに先行発売し、好評を得ております。

営業施策につきましては、創業30周年を経て当期を第二創業期と位置付け、女性のいろいろなライフステージに美しさを提供できる企業として、安心と信頼を約束できる企業を目指し、広く社会に対し「女性ひとりひとりの、美しさのために。」というメッセージを発信いたしました。また、ビジネスメンバーも含めたシャルレ全体がもう一度原点を見つめ直し、その強さと良さに焦点を当て、ホスピタリティーの向上を図ることが、企業全体の価値向上につながるものとして、4月に実施いたしました「第22回代理店セミナー」におきまして、徹底した意識の共有化を図りました。また、販売促進の一環である販売コンテストにつきましては、シャルレビジネス本来の目的「組織の活性化」と「販売力の強化」をテーマに「ステップアップコンテスト2005」として9月～11月の3ヶ月間実施いたします。

なお、中国における事業展開を目的に設立しました現地法人につきましては、現地でのテストマーケティングの準備が整い、9月10日より上海市での小売販売を開始いたしました。

このように積極的な事業活動を展開し、業務の進捗としては順調に推移しているものの、厳しい市場の情勢と基幹商品の販売不振により、レディースインナー等卸売事業における売上高は171億22百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、営業利益は販売費及び一般管理費の削減効果と売上原価の改善により6億43百万円（同358.6%増）となりました。

##### ギフト卸売事業

ギフト市場におきましては、ギフト習慣の変化による返礼ギフトの縮小や、購入方法、商材、サービスの多様化により、従来の事業モデルでは厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、ギフト卸売事業につきましては、お客さま視点での活動を基本とし、新商品・新サービスの拡充につとめ、新たな販路として量販店・チェーンストアの開拓を行ってまいりました。

また、セールスプロモーション商材は、企画・商品調達・事務局運営・流通加工・配送の一連の活動を一括して受

託する企業提携を推進してまいりました。

それらの事業活動の基盤として、個人情報保護のための社内業務の改善や設備投資、選べるギフトにおいて商品券と同様に購入者を保護する前払式証票法に基づく登録などの整備を実施いたしました。

この結果、ギフト卸売事業における売上高は136億40百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失は3億46百万円(前年同期は1億60百万円の利益)となりました。

## (2) 通期の見通し (連結決算)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり純利益 EPS(円)	株主資本利益率 ROE(%)
18年3月期 (計画)	61,350	0	300	330	17.03	1.3
17年3月期 (実績)	65,093	13	525	1,932	97.61	-
増減	3,743	13	225	2,262	114.64	-

## 通期の見通し (当社単体決算)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり純利益 EPS(円)	株主資本利益率 ROE(%)
18年3月期 (計画)	32,950	600	800	500	25.80	2.0
17年3月期 (実績)	36,195	146	358	1,881	95.06	-
増減	3,245	453	441	2,381	120.86	-

## レディースインナー等卸売事業

レディースインナー市場におきましては、商品・サービスに対する消費者の選別が一段と厳しさを増す中、多様化する消費者の嗜好に対応するため、各社とも新たな商品開発を積極的に進めております。

このような環境のもと当社といたしましては、10月よりスポーツ時の身体の動きをサポートし、着心地やデザインにも徹底してこだわった、新ブランド「シャルレススポーツ」ブランドを投入いたします。ブラジャー、ショーツをはじめ、ウォーキング等のライトスポーツ時に着用いただけるトップとストレッチパンツ、また、スイムウェア、ソックスなど全9アイテムを発売いたします。また、翌年度の春・夏向け商品として、2月には「パレットィ」シリーズに新たなカラーの追加を行う予定です。

化粧品ブランド「エタリテ」につきましては、10月に「エタリテ分包サンプル」を発売し、「エタリテミニボックス」よりさらに手軽に商品の優位性を体感していただき、新規ユーザーの獲得機会の向上を図ります。一方で、「エタリテ限定セット」として、化粧品の主要アイテムとポーチをセットにした商品を限定発売し、既存ユーザーの掘り起こしも実施いたします。

営業施策面につきましては、ビジネスメンバー対象の「ステップアップコンテスト2005」を11月まで継続実施し、ビジネスメンバーの活動支援と意欲の喚起を図ります。また同時にビジネスメンバーの徹底した顧客サービスとホスピタリティーの向上を目指し、引き続き指導育成にも積極的に取り組んでまいります。

このように新たな商品投入等、積極的な事業展開を計画しておりますが、長引く業績低迷および下着需要の低迷からの回復にはもう少し時間がかかると思われ、レディースインナー等卸売事業における売上高は329億40百万円(前期比9.0%減)を見込んでおります。

## ギフト卸売事業

ギフト業界では、ギフト習慣の変化による従来型ギフト市場の縮小、法人の儀礼的支出の抑制など、構造的な問題により、当面大幅な好転は見込みにくい状況です。

このような環境のもと、ギフト卸売事業におきましては、ターゲットを明確にしたカタログの制作と品質にこだわった商品調達に注力し、パーソナルギフトを中心とする新たな需要を創出してまいります。

また、量販店・チェーンストアへの展開と、企業提携を推進し、エニシルブランドの定着につとめてまいります。下半期におきましては、関東物流拠点(所沢ロジスティクスセンター)を開設し、その稼働で東日本の納品サービスを向上させることにより、売上拡大を図ります。これらによりギフト卸売事業等の売上高は276億30百万円(前期比1.6%増)を見込んでおります。

## 財政状態

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ 22 億 83 百万円減少し、67 億 46 百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2 億 12 百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益 7 億 84 百万円、たな卸資産の増加額 8 億 30 百万円および、仕入債務の増加額 10 億 78 百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、34 百万円となりました。

この主な要因は、有価証券の売却・償還による収入 10 億 99 百万円、有価証券の取得による支出 7 億 62 百万円、保険解約による収入 3 億 32 百万円および、連結除外による支出 3 億 11 百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5 億 73 百万円となりました。

この主な要因は、前期の利益処分による配当金の支払 5 億 77 百万円と長期借入金返済による支出 2 億 85 百万円であります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率(%)	84.9	55.5	61.1	61.7	61.7
時価ベースの株主資本比率(%)	38.1	27.4	35.7	39.1	41.6
債務償還年数(年)	-	-	22.7	1.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1.5	25.6	12.2

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、平成 14 年 3 月期まで当社単体ベース、平成 15 年 3 月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、平成 14 年 3 月期まで当社単体のキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、平成 15 年 3 月期より連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、平成 14 年 3 月期まで当社単体の貸借対照表、平成 15 年 3 月期より連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利息支払額は、平成 14 年 3 月期まで当社単体のキャッシュ・フロー計算書、平成 15 年 3 月期より連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社は借入金がありません。また、平成 15 年 2 月末日を連結子会社株式のみなし取得日として、平成 15 年 3 月期より連結決算を行っているため、平成 15 年 3 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## 事業等のリスク

当社企業グループが、事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

### 1. 業態に関連するリスク

#### (1) レディースインナー等卸売事業

当社の商品は、創業以来、組織販売の形態をとり、卸売り先の代理店を通じて主に特約店からお客さまへ訪問販売いたしております。このため、当社の直接の販売先である代理店の活性化が常に重要な課題となっております。

また、最近では女性の社会進出による在宅率の低下や、お客さまの中には訪問販売を好まれない方も増えていることから、現在の販売方法だけでは、売上が減少する可能性があります。さらに、売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は、家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定収入が得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性もあります。

#### (2) ギフト卸売事業

ギフト卸売事業につきましては、個人消費の低迷と厳しい企業間競争の中にあつて、販売先のギフトショップの増加があまり見込めなくなつてきております。このため、葬儀社や量販店等、他の販売ルートの開拓が必要となっておりますが、開拓ができない場合は売上が減少していく可能性があります。

### 2. 商品に関連するリスク

#### (1) レディースインナー等卸売事業

当社は、全ての商品生産を協力メーカーに外部委託しております。現在、一部を海外生産に移行しつつありますが、国内生産と同じ品質が得られない場合は、国内生産に依存しなくてはならなくなります。しかし、国内協力メーカーにおいて労働力不足や国際競争力不足による生産規模の縮小や廃業が増した場合は、生産確保が難しくなる可能性があります。

また、海外生産が増加した場合は、商品供給リスクや為替変動リスク等のカントリーリスクを受ける可能性があります。

#### (2) ギフト卸売事業

ギフト卸売事業で扱っている商品が、ナショナルブランド中心のため、オリジナル商品企画、ギフトシーン等の提案内容、流通加工のノウハウなどで、他社との差別化ができなくなると、価格競争に陥る可能性があります。

### 3. 法的規制に関連するリスク

当社のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しており、ビジネスメンバーとお客さまとの間に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。取扱商品の化粧品につきましては「薬事法」の規制を受けております。

また、ギフト卸売事業では、一部、「前払式証票法」の規制を受けております。

なお、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護法」、「PL法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令の規制が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	26,607	61.0	19,320	47.5	18,576	46.0
現 金 及 び 預 金	6,274		4,083		4,487	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,874		3,314		3,312	
有 価 証 券	6,456		4,126		4,171	
た な 卸 資 産	7,918		6,782		5,977	
繰 延 税 金 資 産	137		107		219	
そ の 他	1,038		987		471	
貸 倒 引 当 金	92		81		65	
<b>固 定 資 産</b>	17,043	39.0	21,374	52.5	21,787	54.0
1 . 有 形 固 定 資 産	5,384	12.3	5,539	13.6	5,654	14.0
建 物 及 び 構 築 物	2,877		3,048		3,131	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	159		166		186	
土 地	2,169		2,189		2,189	
そ の 他	178		135		146	
2 . 無 形 固 定 資 産	1,755	4.0	1,523	3.7	1,794	4.5
営 業 権	79		8		57	
連 結 調 整 勘 定	354		162		302	
そ の 他	1,321		1,352		1,434	
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	9,903	22.7	14,310	35.2	14,339	35.5
投 資 有 価 証 券	6,524		11,569		11,574	
長 期 貸 付 金	7		-		5	
繰 延 税 金 資 産	469		590		452	
そ の 他	3,048		2,267		2,401	
貸 倒 引 当 金	146		116		93	
<b>資 産 合 計</b>	43,651	100.0	40,694	100.0	40,363	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	14,170	32.5	11,945	29.4	11,703	28.9
支払手形及び買掛金	8,590		5,764		4,737	
短期借入金	27		125		-	
1年内返済予定長期借入金	326		259		259	
未払法人税等	212		292		380	
賞与引当金	362		343		346	
その他	4,651		5,160		5,978	
<b>固定負債</b>	3,563	8.2	3,227	7.9	3,335	8.3
長期借入金	1,680		1,434		1,554	
売上割戻引当金	273		269		264	
退職給付引当金	1,288		1,326		1,258	
役員退職慰労引当金	241		190		241	
その他	81		7		16	
<b>負債合計</b>	17,734	40.7	15,173	37.3	15,039	37.2
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	443	1.0	432	1.0	429	1.1
<b>(資本の部)</b>						
資本金	3,600	8.2	3,600	8.9	3,600	8.9
資本剰余金	4,897	11.2	4,897	12.0	4,897	12.1
利益剰余金	17,830	40.8	17,745	43.6	17,707	43.9
その他有価証券評価差額金	115	0.2	41	0.1	112	0.2
為替換算調整勘定	-	-	1	0.0	0	0.0
自己株式	739	1.7	1,197	2.9	1,197	3.0
<b>資本合計</b>	25,473	58.3	25,088	61.7	24,895	61.7
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	43,651	100.0	40,694	100.0	40,363	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		33,301	100.0	31,551	100.0	65,093	100.0
売 上 原 価		22,744	68.3	21,474	68.1	44,851	68.9
売 上 総 利 益		10,557	31.7	10,077	31.9	20,242	31.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,400	31.2	9,939	31.5	20,228	31.1
営 業 利 益		157	0.5	137	0.4	13	0.0
営 業 外 収 益		338	1.0	298	0.9	599	0.9
受取利息及び配当金		102		69		180	
投資事業組合運用益		57		89		50	
持分法による投資利益		1		5		2	
ギフト券未交換益		93		24		203	
債務勘定整理益		-		40		-	
その他の他		83		69		163	
営 業 外 費 用		30	0.1	44	0.1	88	0.1
支 払 利 息		27		17		54	
手 形 売 却 損		-		8		-	
為 替 差 損		-		-		8	
その他の他		2		18		24	
経 常 利 益		464	1.4	391	1.2	525	0.8
特 別 利 益		-	-	412	1.3	118	0.2
固 定 資 産 売 却 益		-		0		-	
投資有価証券売却益		-		-		118	
関係会社株式売却益		-		243		-	
保 険 解 約 益		-		168		-	
特 別 損 失		849	2.6	19	0.0	973	1.5
固 定 資 産 売 却 損		20		0		20	
固 定 資 産 除 却 損		38		17		39	
固 定 資 産 評 価 損		-		-		12	
投資有価証券評価損		-		1		110	
役員退職慰労金		791		-		791	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )		385	1.2	784	2.5	329	0.5
法人税、住民税及び事業税		174	0.5	233	0.7	332	0.5
過年度法人税、住民税及び事業税		-	-	-	-	156	0.3
法 人 税 等 調 整 額		1,222	3.6	46	0.1	1,100	1.7
少 数 株 主 利 益		27	0.1	4	0.0	13	0.0
中間(当期)純利益又は純損失( )		1,809	5.4	592	1.9	1,932	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額		金額		金額	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			4,897		4,897		4,897
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,897		4,897		4,897
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			20,239		17,707		20,239
利益剰余金増加高							
連結除外による増加高		-		26		-	
中間純利益		-	-	592	619	-	-
利益剰余金減少高							
配当金		599		581		599	
中間(当期)純損失		1,809	2,408	-	581	1,932	2,531
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,830		17,745		17,707

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )		385	784	329
減 価 償 却 費		127	123	262
無形固定資産・長期前払費用償却費		220	255	457
連結調整勘定償却額		89	52	140
投資事業組合運用損益(利益：)		57	89	50
関係会社株式売却益		-	243	-
保険解約損益(利益：)		-	168	-
受取利息及び配当金		102	69	180
支払利息		27	17	54
持分法による投資損益(利益：)		1	5	2
有価証券売却損益(利益：)		19	11	141
固定資産除却損		38	17	39
固定資産売却損		20	0	20
役員退職慰労金		791	-	791
売上債権の増減額(増加：)		38	187	1,627
たな卸資産の増減額(増加：)		564	830	1,377
旅行積立金の増減額(増加：)		443	9	-
仕入債務の増減額(減少：)		434	1,078	3,418
未払金の増減額(減少：)		41	399	229
前受金の増減額(減少：)		22	188	176
預り金の増減額(減少：)		-	66	1,230
未払消費税等の増減額(減少：)		13	164	117
前払年金費用の増減額(増加：)		72	0	76
売上割戻引当金の増減額(減少：)		7	4	1
退職給付引当金の増減額(減少：)		32	67	3
その他の		94	670	231
小 計		81	475	2,253
利息及び配当金の受取額		111	65	196
利息の支払額		27	17	54
法人税等の支払額( )又は還付額		21	311	72
役員退職慰労金の支払額		927	-	927
営業活動によるキャッシュ・フロー		740	212	1,395

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の増減額(減少: )	107	0	107
有価証券の売却・償還による収入	2,167	1,099	5,273
有価証券の取得による支出	2,048	762	7,725
有形固定資産の売却による収入	8	18	8
有形固定資産の取得による支出	38	109	410
無形固定資産の取得による支出	372	258	736
関係会社株式の取得による支出	42	-	-
出資金の分配による収入	13	-	-
保険関連収入	-	332	-
連結除外による影響額	-	311	-
その他の	122	43	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	34	3,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少: )	-	125	27
長期借入による収入	-	165	445
長期借入金返済による支出	306	285	944
配当金の支払額	592	577	594
自己株式の取得による支出	-	0	458
その他の	2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	573	1,581
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	13	8
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	1,972	382	3,872
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,001	7,128	11,001
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	9,029	6,746	7,128

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲

子会社 8 社は、すべて連結しております。また、主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、グッディポイント(株)は、当中間連結会計期間に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1 社 青島心和紡織有限公司

(株)ヒューモニーは、当中間会計期間に株式の一部を売却し議決権所有割合が減少したため、持分法適用の関連会社から除外しました。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商

品…… 主として総平均法による原価法

ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込がない商品については、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は 1,757 百万円であります。

貯 蔵 品…… 主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……… 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	18 年～50 年
構 築 物	5 年～35 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	2 年～20 年

無形固定資産……… 主として定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

売上割戻引当金

当社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、その発生連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。なお、当社では役員報酬制度の改正に

より、平成16年4月1日以降の対応分は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上いたしません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることにしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税の会計処理

主として税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で定額法により償却をすることとしておりますが、金額が僅少なときは発生時の損益としております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)**

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

**【表示方法の変更】**

**(中間連結貸借対照表)**

前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資金(当中間連結会計期間末計上額132百万円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)および「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資金は313百万円であります。

**(中間連結損益計算書)**

前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分記載することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「債務勘定整理益」は12百万円であります。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書)**

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り金の増減額」は163百万円であります。

前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の分配による収入」として表示しておりました投資事業組合の分配・償還による収入(当中間連結会計期間計上額133百万円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)および「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当中間連結会計期間より「有価証券の売却・償還による収入」に含めて表示することに変更いたしました。

## 【注 記 事 項】

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,045 百万円	4,236 百万円	4,173 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
定期預金	130 百万円	130 百万円	130 百万円
有形固定資産	2,252 百万円	2,315 百万円	2,573 百万円
計	2,383 百万円	2,445 百万円	2,704 百万円
上記に対応する債務			
1年内返済予定の長期借入金	281 百万円	119 百万円	136 百万円
長期借入金	1,615 百万円	963 百万円	1,171 百万円
計	1,896 百万円	1,083 百万円	1,307 百万円
3. 売上債権の流動化			
受取手形譲渡額	- 百万円	2,434 百万円	717 百万円
売掛金譲渡額	- 百万円	11,819 百万円	1,999 百万円
預り金(債権代理回収分)	- 百万円	664 百万円	1,349 百万円

預り金(債権代理回収分)は譲渡済債権のうち、債権買取会社への未精算分であります。なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

### (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
給 与 手 当	2,481 百万円	2,444 百万円	4,945 百万円
販 売 促 進 費	1,834 百万円	1,279 百万円	3,171 百万円
荷 造 運 送 費	1,377 百万円	1,306 百万円	2,674 百万円
賞与引当金繰入額	362 百万円	343 百万円	537 百万円
退職給付引当金繰入額	106 百万円	139 百万円	225 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,274 百万円	4,083 百万円	4,487 百万円
有価証券勘定	6,456 百万円	4,126 百万円	4,171 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,262 百万円	1,262 百万円	1,262 百万円
MMF以外の有価証券	2,438 百万円	201 百万円	268 百万円
現金及び現金同等物	9,029 百万円	6,746 百万円	7,128 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	ポイント サービス 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,596	13,800	824	80	33,301	-	33,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	148	0	62	211	(211)	-
計	18,596	13,948	824	142	33,512	(211)	33,301
営業費用	18,455	13,788	890	231	33,366	(221)	33,144
営業利益又は営業損失（ ）	140	160	66	88	146	10	157

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	ポイント サービス 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,122	13,640	770	18	31,551	-	31,551
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	143	-	124	268	(268)	-
計	17,122	13,784	770	143	31,820	(268)	31,551
営業費用	16,478	14,130	928	151	31,690	(275)	31,414
営業利益又は営業損失（ ）	643	346	158	8	130	7	137

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	ポイント サービス 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,195	27,184	1,575	137	65,093	-	65,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	276	0	206	483	(483)	-
計	36,195	27,460	1,576	344	65,577	(483)	65,093
営業費用	36,041	27,469	1,634	485	65,630	(550)	65,080
営業利益又は営業損失（ ）	154	8	57	141	53	67	13

（注）1. 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
ギフト卸売事業	贈答品・慶弔見舞品・その他のギフト商品全般
ポイントサービス事業	景品交換券の販売・回収および販促支援等
その他の事業	コンピューターソフトウェア開発等

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

また、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	233	415	182	52	160	107	54	106	52
(2) 債券 社債	8,192	7,894	297	5,265	5,184	81	5,515	5,338	176
(3) その他	494	503	9	6,078	6,123	44	6,016	6,034	17
合計	8,919	8,814	105	11,396	11,467	71	11,585	11,479	105

(注) 当中間連結会計期間および前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、減損処理額は当中間連結会計期間 1 百万円(株式) 前連結会計年度 110 百万円(株式)であります。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式	148	171	183
マネー・マネジメン ト・ファンド	4,017	3,924	3,903
投資事業有限責任組 合への出資金	-	132	178

(注) 投資事業有限責任組合への出資金は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)および「金融商品会計に関する実務指針」の改正にともない、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めております。なお、前中間連結会計期間末の投資事業有限責任組合への出資金残高は 313 百万円であります。

### デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別の セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
レディースインナー等 卸売事業		%		%		%
ファンデーション	5,000	15.0	4,446	14.1	9,287	14.3
レッグニット	1,435	4.3	1,296	4.1	3,592	5.5
肌着・ショーツ	5,845	17.6	4,906	15.6	10,656	16.4
ランジェリー	462	1.4	226	0.7	796	1.2
ナイティ・水着・ アウター等	3,188	9.6	3,334	10.6	5,792	8.9
スポーツ	-	-	219	0.7	-	-
チャイルド	169	0.5	194	0.6	361	0.5
タオル	517	1.6	204	0.6	777	1.2
ギフト	124	0.4	357	1.1	634	1.0
化粧品	1,404	4.2	1,344	4.3	3,030	4.7
その他	448	1.3	591	1.9	1,266	1.9
小計	18,596	55.9	17,122	54.3	36,195	55.6
ギフト卸売事業	13,800	41.4	13,640	43.2	27,184	41.8
ポイントサービス事業	824	2.5	770	2.4	1,575	2.4
その他の事業	80	0.2	18	0.1	137	0.2
合計	33,301	100.0	31,551	100.0	65,093	100.0